

基本計画についての方向性

第四次総合計画 第6章 市民とともに歩むまちづくり

6-1 市民協働

◆第四次総合計画の施策

【施策の内容】

- ①市民協働の担い手づくり
- ②市民、市民活動団体、事業者と行政の連携強化
- ③市民参画の推進

◆第五次総合計画の方向性

【現状と課題（主な項目）】

- ・平成17年に「指針 がまごおり協働のまちづくりに向けて」を策定し、平成27年には「協働のまちづくりのさらなる躍進に向けて 総括と市長への提言」を発表し、協働のまちづくり推進
- ・がまごおり市民まちづくりセンターでは、市民、企業、行政をつなぐための中間支援やまちづくりのための情報発信、市民活動団体の支援・育成など、協働のまちづくりの基礎となる各種活動を実施
- ・市民活動団体の中心的な役割を担ってきたリーダーの高齢化が進んでおり、活動の活性化に向けた仕掛けづくりが必要
- ・市民と行政がともに学び、協働の視点を取り入れながら、実践できる機会の拡大が必要
- ・地域活動へ新たな視点を取り入れるため、若者や女性などが活躍できる活動運営となるよう、サポートが必要

【めざす将来の姿（案）】

- 市民、事業者、行政が互いに連携し、協力してまちづくりに取り組んでいます。
- 市民が主体性を発揮してまちづくりに参加できる環境が整っています。

【新たな施策の内容（案）】

- ①市民、市民活動団体、事業者と行政の連携強化
- ②市民参画の推進
- ③集会施設の活用

6-2 地域コミュニティ

◆第四次総合計画の施策

【施策の内容】

- ①地域コミュニティの担い手の育成
- ②コミュニティ活動の充実
- ③施設整備への助成

◆第五次総合計画の方向性

※市民協働と統合予定

【現状と課題（主な項目）】

- ・市内には住民自治組織として、総代区、常会が組織されており、総代区の間では、総代連合会を組織し連携を図っている。
- ・社会環境が大きく変化し、ライフスタイルの多様化や家族形態の変化、外国人市民の増加などから、住民相互のつながりが希薄化し、住民自治の基盤となる地域コミュニティの機能が低下する傾向にある。
- ・災害時の助け合いなど、地域コミュニティの役割の重要性が見直されている。
- ・地域社会において豊かな人間関係を築き、お互いに支え合い、快適に住み続けることができる環境をつくるためには、地域コミュニティ活動の活性化を図ることが必要
- ・市内には3,200人以上の外国人市民が居住しています。言語や文化の違いから、日常生活で誤解が生まれやすいため、互いの個性や文化を理解し、尊重し合うことが必要

【めざす将来の姿（案）】

- 地域内の世代間交流を深め、活発な地域コミュニティ活動が図られています。
- 市民、事業者、行政が互いに連携し、協力してまちづくりに取り組んでいます。
- 市民が主体性を発揮してまちづくりに参加できる環境が整っています。

【新たな施策の内容（案）】

- ①新たな担い手づくり
- ②市民、市民活動団体、事業者と行政の連携強化（6-1 市民協働 再掲）
- ③市民参画の推進（6-1 市民協働 再掲）
- ④集会施設の活用（6-1 市民協働 再掲）

6-3 男女共同参画

◆第四次総合計画の施策

【施策の内容】

- ①男女の人権の尊重
- ②政策・方針決定過程への男女共同参画
- ③就業における男女平等の推進
- ④家庭・地域生活での男女共同参画
- ⑤持続的な地域づくりと協働による男女共同参画の推進

◆第五次総合計画の方向性

【現状と課題（主な項目）】

- ・総合的な施策を展開するため、第3次蒲都市男女共同参画プラン(2020年～2025年)を策定した。
- ・家庭における役割分担は平等であるべきという意見が多い一方で、家事・育児・介護については主に妻が担っており、固定的性別役割分担意識の解消が必要
- ・子どもたちは、学校教育においては男女平等であると考えており、若い世代を中心に性別に関わらず得意なことをやればよいという考え方が増加
- ・結婚や出産後も就業継続を望む女性は増えていますが、家事育児の両立が難しく退職する人も多いため、女性が継続して就労できるよう、男性、女性ともに働き方改革の導入が必要。結婚や出産を契機に退職した女性に対する再就職への支援が必要
- ・男性の家庭参画率を上げることが、女性の就業継続支援につながる。若い男性を中心に、家事育児に参画したいと考える人は増えているものの、育児休業を取得する男性社員の割合は未だ低く、育児休業を取得しやすい仕組みが必要
- ・地域や職場、審議会等への女性の登用率は男性と比較して低い。
- ・互いに人権を尊重し、多様性を受け入れられる社会形成のために、LGBTなどの性的マイノリティに対する理解を深めることが必要
- ・本市の未婚率は県内平均を上回っているおり、結婚を希望する男女に対し、出会いの場を創出し、結婚に向けての機会を提供することが必要

【めざす将来の姿（案）】

- 男女が自らの意志にもとづき、個性と能力を十分に発揮できる、多様性に富んだ豊かで活力ある社会になっています。
- 仕事と生活の調和が図られ、男女が共に充実した職業生活・社会生活及び家庭生活を送ることができる社会になっています。

【新たな施策の内容（案）】

- ①男女の人権の尊重
- ②政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
- ③ワーク・ライフ・バランスの推進
- ④男女共同参画の理解の促進
- ⑤持続的な地域づくりと協働による男女共同参画の推進

6-4 多文化共生

◆第四次総合計画の施策

【施策の内容】

- ①国際感覚あふれる人づくり
- ②組織の育成
- ③国際交流事業の充実による地域活性化
- ④国籍などに関わりなく住みよいまちづくり

◆第五次総合計画の方向性

【現状と課題（主な項目）】

- ・外国人労働者が増え、本市に生活の拠点を置く外国人も急速に増加しており、生活習慣の違い等によるトラブルも発生
- ・平成31年4月の入管法改正により、今後ますます生活者としての外国人が増加していくと考えられ、外国人を受け入れる環境の整備等が必要
- ・外国人市民の国籍も多様になってきており、全ての外国人が暮らしやすいと感じる市民サービスの提供が必要
- ・外国人市民の多くが、定住・永住ビザを取得しており、人生に寄り添い、ライフサイクルに応じた継続的な支援が必要。メンタルヘルスで問題を抱える外国人市民への対応が必要
- ・国際交流協会ボランティアにより日本語教室や日本語スポーツコンテストを開催
- ・小中学校では外国人の児童・生徒を対象として、初期学習を行うためのクラスが開催されている。
- ・姉妹港提携しているギズボーン市や、愛知万博での一市町村一国フレンドシップ事業の相手国ポーランドなどとの交流活動、ホームステイ事業が継続して市民により実施
- ・小中学生を対象とした海外派遣事業や、海外中学生等の訪日団受入れを実施
- ・観光客として来訪する方も多く、案内看板の多言語化をはじめとする施設整備やホスピタリティ溢れる対応などの充実が必要

【めざす将来の姿（案）】

- どの国籍の人たちも互いに尊重し合い、みんなで協力して地域を支えています。
- 国境を越えた経済交流、文化交流が活発になり、市民による国際交流事業が活発になっています。

【新たな施策の内容（案）】

- ①外国人の日本語・文化の理解の促進
- ②相互理解・相互交流の促進
- ③国際交流事業の促進

6-5 地域情報化

◆第四次総合計画の施策

【施策の内容】

- ①行政サービスの情報化推進
- ②業務・システムの最適化
- ③情報推進による地域活性化

◆第五次総合計画の方向性

【現状と課題（主な項目）】

- ・Society5.0の社会を見据え、AI・IoT・ロボティクス等の革新的な技術を活用し、持続可能な地域社会を構築することが必要
- ・行政手続のオンライン化を推進し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図ることが必要
- ・国の施策に合わせ、今後様々な分野で活用されるマイナンバーカードの普及促進が求められている。
- ・人口減少社会を見据えた業務改革へ取り組み、本来注力すべき業務に職員の労力を振り向けるため、デジタル技術を活用したスマート自治体への転換が必要
- ・市が保有する情報資産のほとんどがデータ化されており、地域課題の解決や行政サービス向上等に有効活用するために、官民においてデータを利活用できる環境の整備が必要

【めざす将来の姿（案）】

- デジタル化の基盤整備がすすみ、行政手続の利便性が向上しています。
- デジタル技術の活用により、限られた経営資源の中で効率的な行政サービスが提供されています。

【新たな施策の内容（案）】

- ①行政手続のオンライン化の推進
- ②データ利活用の推進
- ③デジタル技術を活用した業務効率化の推進
- ④情報システムの効率化

6-6 広報・広聴

◆第四次総合計画の施策

【施策の内容】

- ①広報活動
- ②広聴活動

◆第五次総合計画の方向性

【現状と課題（主な項目）】

- ・行政情報を市民に伝え、市民の声を市政に反映させる広報・広聴活動は、その基盤となる市民と行政の信頼関係を築き上げていく上で必要不可欠
- ・広報がまごおりの毎月の発行、ホームページによる市政情報の公開、報道機関をつうじての情報提供のほか、「なんでも出前講座」などを実施し、市民へ行政情報の提供
- ・市民の望む情報を的確に把握した、便利で迅速な情報提供システムが必要
- ・市民の声を幅広く収集して行政に反映させるため、市長との対話の機会の創出や、市民の声投書箱の設置、「市長への手紙」の実施、さらにはパブリックコメント制度や市民相談窓口を充実している。
- ・市民と行政が一体となった市政運営を推進していくために、市民が積極的に行政に参加できる広報・広聴活動の体制づくりが必要
- ・多様化するニーズに対応するため、市民アンケート等から市民の声を幅広く収集するとともに、政策形成の過程に市民が参加する機会を増やすことが必要

【めざす将来の姿（案）】

- 行政情報を市民に伝え、市民の声を市政に反映させる広報・広聴活動を活発にすることで、市民の行政参加が図られています。
- 市民と行政の信頼関係が築かれ、相互一体となった市政が運営されています。

【新たな施策の内容（案）】

- ①広報活動の充実
- ②報道機関への情報発信
- ③開かれた情報提供体制の推進
- ④市民の声の把握
- ⑤行政への市民参加体制の強化

6-7 広域行政

◆第四次総合計画の施策

【施策の内容】

- ①行政サービスの連携
- ②法律に基づく共同処理制度の積極的な活用
- ③国・県・関係自治体との連携強化
- ④道州制、市町村合併等に関する調査研究
- ⑤広域的視点に立った市民協働促進策の推進
- ⑥活力ある地域社会を形成するための担い手の育成
- ⑦広域行政の計画的推進

◆第五次総合計画の方向性

※財政、行政と統合予定

【現状と課題（主な項目）】

- ・協議会方式による消防通信指令事務や一部事務組合方式によるし尿処理事務、広域連合方式による後期高齢者医療事務、介護保険事務など広域連携の体制づくりがすすんでいます。今後も長期的な視点を持ち、最適な連携手法の検討が必要
- ・愛知県や東三河の8市町村等で構成される東三河ビジョン協議会、三遠南信地域の市町村や経済団体で構成される三遠南信地域連携ビジョン推進会議など、地域が一体となって発展に向けた施策を推進している。
- ・設楽ダム建設にともない、豊川流域の自治体との連携を深め、関連事業を促進することが必要

【めざす将来の姿（案）】

- 事務改善や人事教育、広域連携が推進され、効率的・効果的な行政運営を実現しています。

【新たな施策の内容（案）】

広域連携の推進

6-8 行政

◆第四次総合計画の施策

【施策の内容】

- ①行政運営
- ②人事管理

◆第五次総合計画の方向性

※広域行政、財政と統合予定

※公共施設の適正管理と長寿命化を基本施策として起こす

【現状と課題（主な項目）】

- ・権限移譲や多様化する市民ニーズへ対応するため、業務改革による生産性の向上や働き方改革、行政間の連携をすすめていくことが必要
- ・人口減少にともなう市税の減収など、厳しい財政状況が予想されるなかでも、質の高い安定した行政運営を行うために、適切な定員管理と能力及び適性に応じた職員の採用、登用及び配置が必要
- ・公共施設や道路等のインフラ資産の老朽化が進んでおり、今後建替えや改修をするために多額の費用が必要
- ・公共施設に対する市民のニーズの変化に対応するため、公共施設の機能やあり方も変化し、時代に合った魅力ある施設に変えていくことが必要
- ・本市の公共施設は昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、老朽化がすすんでおり、安全に施設を使い続けていくためには、適正な管理や計画的な修繕が必要
- ・公共施設の整備や維持管理に使うことができる費用は減少するため現在と同じ施設を持ち続けることは不可能で、近い将来に一斉に施設の耐用年数を迎え、膨大な更新費用が発生する見込み。施設量の適正化や運営の効率化で費用を抑えるとともに、建物の長寿命化などで年ごとの必要費用を平準化していくことが必要

【めざす将来の姿（案）】

- 事務改善や人事教育、広域連携が推進され、効率的・効果的な行政運営を実現しています。
- 資金計画・中長期の財政計画により、持続可能な財政運営を行っています。
- 市民のニーズに合った公共施設が配置及び適正に維持管理され、公共施設の安全性と利便性が確保されています。
- 公共施設の施設量の適正化と効率的な運営が行われ、持続可能な財政との両立が図られています。

【新たな施策の内容（案）】

- ①健全な行政運営
- ②広域連携の推進（6-7 広域連携 再掲）

6-9 財政

◆第四次総合計画の施策

【施策の内容】

- ①財源確保
- ②受益者負担の適正化
- ③財政運営の効率化
- ④財政計画の作成

◆第五次総合計画の方向性

※行政・広域行政と統合予定

【現状と課題（主な項目）】

- ・人口減少にともなう市税の減収など、厳しい財政状況が予想されるなかでも、質の高い安定した行政運営を行うために、適切な定員管理と能力及び適性に応じた職員の採用、登用及び配置が必要
- ・限られた財源の中で、中長期的に安定した行政サービスを提供できるよう、自立した財政運営を行うことが必要
- ・公共施設や道路等のインフラ資産の老朽化が進んでおり、今後建替えや改修をするために多額の費用が必要
⇒※公共施設の適正管理と長寿命化へ

【めざす将来の姿（案）】

- 事務改善や人事教育、広域連携が推進され、効率的・効果的な行政運営を実現しています。
- 資金計画・中長期の財政計画により、持続可能な財政運営を行っています。

【新たな施策の内容（案）】

健全な財政運営